

## 令和6年度山梨政策評議会「『開の国』づくり部会」 会議録

1 日 時 令和7年2月4日（火） 午後2時00分～午後3時30分

2 場 所 山梨県庁防災新館401会議室

### 3 出席者

網倉 義久 反田 成樹 高村 里子 棚本 佳秀 長坂 正彦  
堀内 貴丈 本田万壽男 三塚 憲二 (50音順、敬称略)

#### ・ 県側

長田副知事 大久保副知事 感染症対策統轄官 企業局次長（公営企業管理者代理） 教育長 警察本部警務部参事官（本部長代理）

富士山保全・観光エコシステム推進統括官 地域ブランド・広聴広報統括官  
人口減少危機対策本部事務局長 知事政策局長 DX・情報政策推進統括官  
県民生活部長 多様性社会・人材活躍推進局長 総務部次長（部長代理）

防災局次長（局長代理） 福祉保健部長 子育て支援局長 林政部長

環境・エネルギー部長 産業政策部次長（部長代理）

観光文化・スポーツ部長 農政部次長（部長代理） 県土整備部長

会計管理者

（事務局）

知事政策局理事 政策企画グループ政策参事 知事政策局政策主幹

### 4 会議次第

（1）開会

（2）副知事あいさつ

（3）部会座長選出

（4）部会座長あいさつ

（5）議事

1 資料説明

2 意見聴取 「テーマ：『開の国』づくり」

3 その他

（6）閉会

### 5 部会座長選出

委員互選により、長坂委員を部会座長に選出。

### 6 議事の概要

#### （1）資料説明

「総合計画実施状況報告」及び「県政概況報告」について配布資料に沿って担当部局長等から説明

## (2) 意見聴取

「テーマ：『開の国』づくり」について各委員から御意見をいただいた。

### (委員)

司法書士会から1つの提言と、個人の考えを2、3申し上げる。

まず、昨年4月に、相続登記の義務化として、相続登記は3年以内、行わない場合は過料を科す国の通達があった。現在、九州全体の面積より多い土地が所有者不明土地に陥り、大変な危機感。解消するためには必ず相続登記をし、各自責任持って対処する必要がある。

これに関連し、空き家対策・耕作放棄農地等の対策等もされているところ。この空き家対策に対し1つ提言。ハウスメーカーが、若い方や共稼ぎの方に土地・建物を供給すると、住宅ローンは4000万～5000万を要する。例えば、将来介護のためにどちらかが離職するなど状況の変化があった場合、住宅ローンが破綻しないか危惧している。現在、リフォームすれば十分に使える空き家は多数あり、予算の半額以下で十分供給できる。「使える空き家を壊さず直してエコに」このことについて、県から各自治体への強力な推奨をお願い。

続いて私の提言。東京都心に近い山梨で若い移住者が少ない一番の理由は、交通のアクセスの不便さと考える。県の尽力で本年3月からJRのダイヤ改正で、都心に早朝7時前半に到着する特急電車が増設される。更に通勤特快を大月までではなく甲府まで延伸も強力に推進をお願い。通勤等で利用する電車やバスについて、行政や自治体の援助による更なる増便に期待したい。

また、リニアについて、開通すれば必ず定住と同時に2拠点居住が促進する。通勤や出張など利便性が向上するので、1日も早く供用開始を図るとともに新甲府駅周辺の整備について甲府市への働きかけをお願い。

人口を増やす要素として雇用の確保も重要であり、自分のキャリアを生かせる働く職場があり相当の賃金が供給されることで人が集まる。そのためには持続性のある企業の誘致が必要。

最後に農業の活性化について。1次産業から6次産業化へ変化させる六次産業化法並びに農商工等連携促進法が施行されており、行政の指導・援助で更に高めてほしい。また、農業経営基盤強化促進法に基づき、地域計画で更に耕作放棄地等を整理し、儲かる農業を目指して農業に就業する若い人に指導・援助をお願い。

### (県土整備部長)

空き家対策について、新築は資材高騰や人件費高騰により特に若い世代には負担が大きいのに対し、中古住宅は低価格というメリットがある。県では今年度、空き家を所有する売り手の方、子育て世帯を中心とした買い手の方、それぞれに中古住宅の魅力についてPRを実施。具体的にはセミナーの開催やTVCM、Y

o u T u b eなどのSNSを活用した周知活動に取り組んでいる。今後もその活動を続け、更に子育て世帯などに、断熱性や機密性など一定以上の性能をもつリフォームについても、財政的支援を検討していきたい。

(知事政策局長)

交通アクセスに関して、3月からのかいじの早朝特急は、平日だけの期間限定とJRは考えているようだが、大勢の方に乗車していただくことで更なる増便とその先の通勤特快に向けて結びつけたい。

またリニア開業後、品川から25分となり時間距離では今の新横浜の新幹線と変わらない立地となる。そこに土地も安くて都心では購入できない住宅が手に入る山梨ということで、ここに向けて知事はライフとワーク、生活と仕事が両立できる最高の場所にしていきたいと考えている。更に、富士トラムというような基幹的な公共交通を入れる中で、今後の10年先のリニア開業に向けた交通体系をきちんと考えていく。

(委員)

昨日、行政懇談会に出席した。空き家対策に関し、所有者を調べても不明で、大変迷惑し困っているとのことで、何か対策や調査が可能か。

(県土整備部長)

所有者については、登記があれば当然分かり、相続などを調べる中で所有者を見つけている。登記が無いとなると、周辺住民の方に聞き取りしながら確認するしかなく、地域の協力をいただき、所有者を絞っていく。

(農政部次長)

まず、1次産業から6次産業活性化への行政の関わりについて。今、六次産業化法あるいは農商工等連携促進法に基づいて計画を作成し、農政部や産業政策部で各事業者を支援している。農政部としては、イノベーションサポートセンターを設置し、山梨県農業振興公社に委託して施設整備や専門家を派遣する経営改善戦略の策定を支援している。様々なニーズがあり、マーケットインの観点から引き続き消費者のニーズに沿って、付加価値が高い企業等を支援していく。

次に、荒廃農地について、市町村では地域計画を作成し、3月までには策定される見込み。将来の農業のあり方や農地利用の姿を明確にしていくものであり、この地域計画に基づき農地を集積することにより、農家の所得向上のみならず、高齢化や人口減少にも対応でき、ひいては地域の活性化にも繋がる。現在荒廃農地を、毎年300ヘクタール解消しているが、同じぐらい増加し横ばいの状況が続いており、県の担い手サポート農地整備事業等も活用し、きめ細かな相談等も含めハード・ソフト両面に渡って支援をしている。成果として8年連続で、農業

の新規就農者は、県外からの方も合わせて300人を超え、令和5年度最新の実績では過去最高の344人となった。引き続き、若者が、山梨に住んで定着し農業で夢を実現することを他部局と連携して支援して参る。

(産業政策部次長)

企業誘致について、県では、安定的な事業展開を目指し、今後成長が見込まれる産業分野における企業参入や企業誘致を推進している。具体的には、業務の伸びとともに今後成長が見込まれる医療機器関連産業や、カーボンニュートラルに向けた投資が見込まれる水素・燃料電池関連産業について参入・誘致を行っており、今年度からは着実な需要増が見込まれる航空宇宙関連産業の産業支援にも取り組んでいる。今後これらの企業の他にも、優良な企業の企業誘致を積極的に進めて参る。

(委員)

災害廃棄物の体制について、近年全国で災害や水害等が発生し、各市町村でも数年前から仮置き場の訓練や研修等を実施している。民間の業者に依頼し実施しているが、実際に災害が起きたときには、我々協会のような区民と、また建設通信業界等と一緒に取り組まなければ片づかず、実際に携わる方に、もっと意見を聴取していただくのが良いと考える。

なお、地震の場合は、崩壊した際に人の救助から始まり、それから解体、廃棄物という流れになるが、水害の場合は、濡れた畳等、翌日から速やかに廃棄物として搬出したいため、各県民に各市町村の仮置き場を周知する必要がある。市町村に仮置き場の選定箇所を確認すると、大体この辺という回答であり、しっかり場所が選定されていない。選定して我々の業界に伝えていただければ、即時対応が可能であり、その点も市町村と詰めていただきたい。

また、先日、千葉県で関東会議があり、千葉県では山梨県が来県し情報交換することに好意的であった。実際に経験をした行政と情報交換するのが良いと考える。

最後に、富士トラムについて、山梨県は関東の来客が多いが、リニア開通によって関西から多くの来客が期待される。そのためには、山梨県の停留が1時間に1本では意味がなく、山梨県の停留のメリットを全面に打ち出して本数を増加させ、この富士トラムで山梨全域の観光を推し進めていただきたい。

(環境・エネルギー部長)

東日本、能登半島等大規模災害が発生する中で、現地では災害廃棄物の処理が復旧に向けての足かせになっている。現在、産業資源循環協会と締結し、様々な施策を推進。訓練に関しても、年に数回実施しているが、本会や業者と意見交換しながら、より実りの多い内容としたい。

仮置き場の周知について、市町村の災害廃棄物処理計画の中で規定しているものの、地元で周知されていないという声もあり、しっかり市町村と連携して進めて参る。

(富士山保全・観光エコシステム推進統括官)

リニアという山梨県千載一遇のチャンスを生かすためには、リニアの利用者数が増え、それにより停車本数が増え、利便性が向上する、これが好循環になっていく。これを目指して、キラコンテンツの富士山を全面に押し出し、富士山の玄関口としてリニア新駅を位置づけることによって明るい山梨の未来が開くと考えている。

(委員)

県の子ども子育て会議あるいは青少年問題協議会に参加し、様々な意見を受けているが、団体の高齢化で大きい市や町に会がなく、内容を多く伝えられないことが課題。

また、地域では声かけや見守り活動をしているが、人口減少問題もあるため、子供を安心して産み育てられる環境をつくりたいと考え、愛育会あるいは食生活改善推進委員会の会長に協力できることがないか声掛けし進めている状況。

今年度は、地域の女性議員の方に協力をいただき、会のない市町でも私たちの事業に参加いただき、理解を求めて推進していきたい。

(子育て支援局長)

子育て支援局は、子育てという面で地域の愛育会を核として様々な事業を実施。山梨県の愛育会も非常に歴史が古く山梨発祥とも言われているが、27市町村が組織体として活動ができていない状況。若い世代が子育てに関し様々な活動をしているので、愛育会の活動と一緒に何かできないか、時代とともに活動のあり方も変えて進めていきたい。地域で色々な活動をしている方に支えてもらいながら子供という視点で推進したく、協力をお願い。

(委員)

本県は、県土面積の78%を森林が占める、全国有数の森林県。森林は住宅資材や、紙の原料となる木材の生産に始まり、水資源を育み、土砂災害や洪水の防止、地球温暖化の軽減、保健休養や環境資源としての役割など、多面的な機能を発揮し、県民の暮らしを支えるとともに、様々な恩恵を県内各方面にもたらしている。

現在、県では「やまなし森林整備・林業成長産業化推進プラン」により、森林の公益的機能の強化と林業の成長産業化の推進を基本方針として、県の森林・林業の施策を展開。これまでの国や県の支援により先人が戦後造林した人工林の

8割が、木材資源として活用できるまで育っている。森林・林業の業界としては、この木材資源を活用し、本県の森林・林業が活性化し、木を植えて育てて、利用して、また植える、この循環を目指して日々の活動に取り組んでいる。

山梨県森林協会は、森林整備や治山林道、木材加工といった、多種多様な団体が構成されているが、どの団体においても今一番の課題は人材づくり。国勢調査の林業就業者数の推移を見ると、昭和40年には、3,783名であったものが、直近の令和2年には、861名まで減少。最近では、林道整備や高性能林業機械の導入により、省力化が進んでいるとはいえ、各団体では人材づくりに苦慮。給与面の改善や福利厚生充実の努めとともに、山梨県立農林大学校の森林学科の卒業生全員を県内の林業事業体で受け入れている。また、国の緑の雇用制度によって山梨県森林組合連合会が受託機関となり、林業技術や労働安全知識を習得した技術者の養成を図るなど様々な対策を講じることで、毎年10名ほどの技術者を森林・林業界へ送り出し、これまでに378名となる。この評議会においても、道標となる、地域を担う人材づくりの方向を示し、森林・林業の発展に寄与できる人材の養成に結びつけてほしい。

(林政部長)

森林の持つ公益的な機能は、山梨県の中で占める割合からも非常に重要な意味を持っている。人材づくり、担い手の問題というのは、私どもも最も重要な問題と認識している。担い手なくして森林の整備もなく、様々な機能も発揮できない。森林組合連合会ははじめ、林野庁の緑の雇用などの事業、また県の担い手対策基金など様々な機関が様々な取り組みをしている。今後とも委員の意見を踏まえ協議を行い、担い手対策について努力をして参る。

(委員)

子供たちの虫歯の要望においてフッ化物応用は非常に重要であり、県では令和7年度から4年間フッ化物の洗口事業を昭和町の小学4年生に対し実証実験を行う。このフッ化物応用について、学校内で集団実施するのが主流であり、山梨県ではフッ化物は劇物・劇薬で管理の問題があるとのことで、これまで学外で個別にはできなかった。この実証実験は、全国初の取り組みであり、この英断に感謝するとともに、学内での集団実施は、働き方改革に相反しており、様々な問題点もあるため、今後は学外での個別が主流になると考えている。

また、子どもの口の中の健康を守ることは、将来の子どもの健康を守っていくものである。全国の12歳の虫歯の数の統計では、山梨県は全国ワースト7であり、全国平均が0.5本のところ0.8本と多く、更に令和4年度0.7本であったが令和5年度0.8本で増加している。教育現場では、子どもたちにかかりつけ歯科医で口の中をチェックしてもらい、学校歯科校医を有効に使うことを教育してほしい。

私が教育委員会の委員の時に、教育委員会の担当課に各市町村の12歳の虫歯の数を教えてほしいとお願いした。その際に、市町村で地域格差があるとのことで全市町村分は渡されず、一部のみであった。山梨県歯科医師会にも教育委員会に教えるよう話をしたが、同じ理由で渡されなかった。地域格差があるのであれば、それこそ教育委員会と山梨県歯科医師会が、お互いに情報共有して、現場でかかりつけ歯科医をつくるよう教育して、この地域格差、虫歯の数をなくすということが非常に重要。子供たちの口腔の健康を守っていただきたい。

(教育長)

1点目のフッ化物洗口の実証事業について、個別が主流となるという委員の御意見を受け、その点も県で注視し子供の虫歯予防に繋げていきたい、引き続き協力と指導をお願い。

2点目のかかりつけ歯科医につきましては、歯科医師会との意見交換の中で話を伺っており、課題の検討など、引き続き意見交換を重ねて研究を進めていきたい。

最後に、各市町村の12歳の虫歯の数の情報に関しては、いつ時点の話か、また経緯も承知していないためコメントを差し控えるが、個人情報兼ね合いなどで課題があったのではないかと推測する。いずれにしても、子どもの虫歯について山梨県が全国の平均よりも良くない状況であることは改善を図る必要があり、子供の健康を守ることは教育委員会として非常に大事なテーマであるため、引き続き専門の先生や歯科医師会から意見や指導を受け施策を進めていく。

(委員)

健康経営は今企業でも実施しており、企業も同様に歯科医の定期的な検診の導入を目指している。企業の歯科医かかりつけ医制度を作り始め、時間外や夜間に定期的な予防歯科に行くことでリンパ等を含めた口腔のクリーニングとなり、人間ドック等々での状況改善に結びついているという統計も出ている。

子供たちの歯科に関する取り組みともども、社会人の健康管理、かかりつけ制度、医療費の抑制、これは企業サイドとして注目に値するもので、県の関係施策との連動を期待。

(教育長)

委員からは歯科という観点で指摘をいただき、その側面から回答したが、学校では、他にも内科など子どもの健診全般に医師会から協力いただき進めている。

医師会との意見交換の中では、最近ほどの分野でも医師の不足や確保が課題とのことだが、学校現場に協力いただく先生の確保の問題もあり、子どもの健康を守るためしっかり意見交換を行い、良い方向に向かうよう努力を重ねて参る。

(委員)

企業検診について、山梨県歯科医師会では福祉保健部と協力し、企業検診を進めているので、企業で検診をまとめてやりたい個別にやりたいなど希望があれば歯科医師会に連絡いただきたい。

(委員)

当協議会の関連する政策として、まず交通網の改善があるが、公共交通機関の充実や自転車道の整備、歩行者専用道路の導入など、交通の便を向上させる施策が必要であり、地域活性に向けたリニア開業に向けたグランドビジョン、リニア・トラムで実現する山梨新時代も重要な課題。

当協議会は、市民の意識向上としてセミナーやワークショップを通じて市民の安全意識や、環境意識を高める取り組みを行っている。まず、地域を担う人材づくりとして、生産、流通、販売各事業者との啓発事業を実施している。次に、教育の充実を図るため、地域との連携として、地域資源を活用した学びの場を提供している。保護者の参加促進、保護者との連携を強化し、家庭と学校が一体となって子どもの成長を支援している。これらの施策・行動を通じて、質の高い教育を提供し、子どもたちの成長と発展を支援することが期待される。来年度は県内小中学校において、環境保全、プラスチック廃棄物問題、地球温暖化、水素エネルギーの学習講座など理解が高まる事業を進めたい。

更に、消費者問題として、地域講座において県警の生活安全課、県民生活部の県民生活安全課と協力し、闇バイトや悪質商法の問題を情報共有している。消費者行政における見守りの問題など各首長、教育長などと会合している中、行政の縦割りの図式から困難を生じることが多々ある。これを横割りに転換し、消費者行政、地域包括支援、あるいは環境、防災、福祉等の関連部署との連携による救済の強化を検討いただきたい。

(教育長)

学校と地域が一体となった取り組みは重要であり、子供たちを見守る、子供たちによりよい教育をしていくのは学校だけでは難しい状況。地域や関係団体から協力いただき開かれた教育課程、開かれた学校づくりに取り組んでいる。

現在、コミュニティスクールを全県で推進し、学校の目指す方向を学校の地域と共有し、それぞれの立場で子供に関わっていただいている。県も力を入れて取り組んでおり、引き続き支援・協力をお願い。

(県民生活部長)

市町村との関わりの中など、行政の縦割りが課題で限界が生じている指摘について、県民生活部は、県庁の中で教育、福祉、子育て、また多様性、労働関係

など様々な部局があり、そこに横串を刺していく立場にある。県庁全体で、また警察本部等とも連携をし、様々な課題にしっかりと対応し、どのような体制がよいかも検討して参る。

(委員)

主に観光方面から申し上げる。

まず、富士五湖自然首都圏フォーラムについて、富士五湖アカデメイア、富士五湖アートシティなどを進め、富士五湖地域として観光面が向上していると感じるが、当初の地元の2町4村が連携を結んだ時よりも、地元の町村が今後どのように携われればよいか悩ましい状況。海外の学校との提携など、内容は充実しているが、地元の自治体には十分に伝わってなく、今後、地元にも分かる説明をいただきたい。

もう1点富士トラム構想について、非常に魅力があり関西中京方面からの観光客増加が見込まれる。富士五湖エリアはインバウンドが多いものの、忍野八海から御殿場市方面に抜けてしまう方が多い。富士トラムがリニアと繋がることで、富士山の来訪者が山梨県全体で十分行動ができるので、この構想は早めに進めてほしい。

またインバウンドに対する高付加価値化について、プライベートジェット機やヘリを移動で使用している富裕層や超富裕層に対し、山梨県は空港がないのでどのような状況で取り入れていくか、そこも視野に入れていただきたい。

最後に、防災について、富士東部地域としては富士山の噴火が一番懸念される。富士河口湖町は2万7,000人の人口で、年間約300~400万人の観光客が宿泊している。人口よりも多い観光客をいかに安全安心に移動、また避難させるかが課題であり、これは地元だけでは対応できないので、山梨県の防災部門と一緒に検討したい。

(知事政策局長)

まず自然首都圏構想について、2月10日には新たに富士吉田市や富士急行(株)も参加し、富士五湖が一体となって進めていく状況になるため、その中で、また各地元の自治体と連携し、今年も様々なプログラムを用意して海外からの観光客を迎えていきたい。

富士トラム構想についても、リニア山梨県駅を富士山の新しい玄関口にしたいという知事の強い思いの中で、ここから日本国内各地に向かえるような形を取れるよう、検討を進めて参る。

プライベートジェットについては、本県でも可能性はあるのではないかと検討を進めている。ヘリポートについても、北麓地域に富裕層に魅力のあるラグジュアリークラスのホテル誘致を進めており、その中で、今以上に整備していきたい。

(委員)

冒頭説明のあった姉妹都市2.0は、様々なグローバルな連携があり見事。これからグローバル人材は、最優先で検討すべき事項。

産業界でもクロスインダストリーの観点から知恵を絞り、多様な物の考え方を持っている方が一堂に会することで刺激を受ける。その意味で付加価値型の社会を目指すこととなるとやはり人づくり、人材をどのように生かすかに尽きる。

山梨県が今進めている新しい県づくりに関する方向性を、各委員も含めて、各産業界・各種団体が連携をとり、産学官金連携であらゆる場面で新しいものを生み出すという意味では、動きが出てきており、難しい課題や短期的な課題、中長期的に捉えなければならない課題もあるが、多くの方に地元の良いところをしっかりと見ていただき、また県外からも多くの方に山梨のファンダメンタルの素晴らしさを感じ取っていただけると考える。

報告資料では、転出超過の状況で、コロナで受けた影響があるがまた首都圏に動き出したとのことだが、先日、山梨県は転入超過になったと。山梨の様々な取り組みに関して各分野から注目されている結果と考える。空き家対策など地域を色々と活用するということも含め、災害に強い地域としてしっかりとした歩みをとれるよう、山梨政策評議会の開の国づくり部会としての意見等を反映いただき、強靱化を担っております部会ともどもこの政策評議会の益々の発展を願う。